

- 4月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比26万6千人増と、市場予想を大幅に下回り、増加幅は4カ月ぶりに縮小。失業率は6.1%と、およそ1年ぶりに悪化。
- 7日のNYダウやS&P500種指数は過去最高値を更新し、米金利も上昇。ただし、市場は今後の経済対策などの材料を過度に評価している側面もあり、注意が必要か。

4月の米雇用統計は市場予想を大幅に下回る結果に

7日に発表された4月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比26万6千人増と、同100万人増との市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に下回りました。増加幅は4カ月ぶりに縮小しました。

内訳をみると、娯楽・接客が同33万1千人増、このうち、飲食サービスが同18万7千人増となる一方、人材派遣業や運輸・倉庫業で減少がみられ、増加幅を相殺する形となりました。民間部門全体では同21万8千人増と、市場予想の同93万3千人増を大幅に下回りました。政府部門は同4万8千人増となりました。

このほか、失業率は6.1%と、市場予想の5.8%を上回り、およそ1年ぶりに悪化しました。

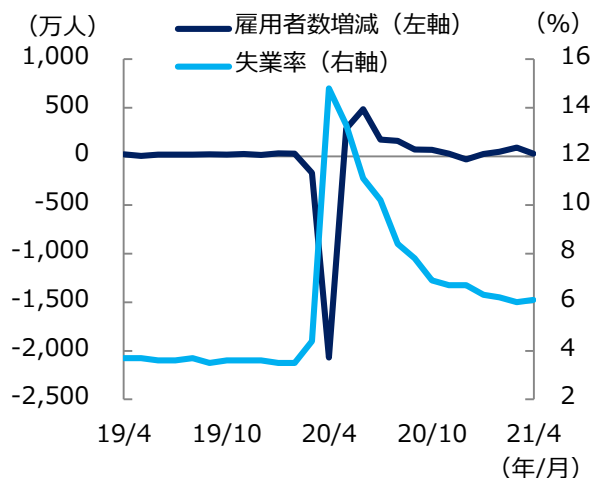
NYダウ・S&P500種指数で過去最高値を更新

7日の米国債市場は、市場予想を下回った雇用統計の内容を受けて、10年債利回りが前日の1.56%台から、一時、1.46%台まで低下しましたが、その後上昇し、1.57%台で終了しました。また米国株式市場は終日堅調な展開となり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）や、S&P500種指数で過去最高値を更新しました。

同日にバイデン米大統領が、今後米景気を押し上げるためには同政権が打ち出している経済対策が必要であるとの認識を示すなか、市場では今回の雇用統計の結果が、バイデン米大統領の経済政策を後押しするとの見方が浮上しています。

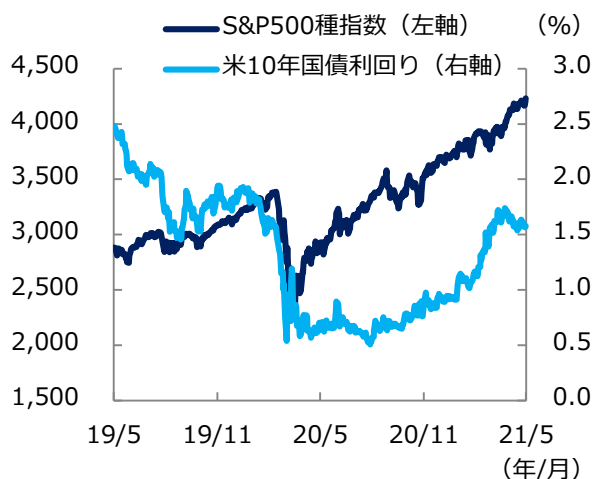
ただし、足もとの米国金融市場は、今後の経済対策などのプラス材料を過度に評価している側面もあると思われます。それゆえ、こうした材料が期待されたほど成果を上げられないとの見方が強まった場合の市場反転リスクには注意が必要です。

米雇用関連指標の推移



※期間：2019年4月～2021年4月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国株・米金利の推移



※期間：2019年5月7日～2021年5月7日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。【指数の著作権等】

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。